

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 大阪府枚方市

本事業の担当部局名 子ども未来部子ども青少年政策課

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
区分	一般メニュー							
関連事業メニュー	3.1.1 その他、結婚・妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
個別事業名	枚方市結婚等新生活支援事業					新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和7年度	
総事業費(A)(円)	100,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	100,000	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	100,000							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	100,000	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	100,000	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計	
	総事業費	0	0	0	0		100,000	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0		100,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、市民が住み続けたい、市外の人が住みたいと思える魅力的なまち、また、出生率の向上につながるよう、安心して子どもを産み育てることができるまちをめざすとしている。 本市では、少子化対策を進めており、子育て世帯への負担軽減を図るため、第2子以降の保育無償化や子ども医療費の助成を行っているところである。 経済的な不安による少子化の進行は課題であり、不安解消のためには経済的支援が有効と考えられる。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本市において実施した転入・転出に関するアンケートの結果より、夫婦のみの世帯における転居のきっかけとして、「結婚・出産など」の理由が高い割合を占めていることから、婚姻数の増加を図ることで転入者の増加が期待できる。 本事業については、結婚しやすい環境づくりの推進を目的として実施し、もって少子化対策、人口減少対策につなげるものである。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	結婚等新生活支援事業の広報	チラシを作成し、婚姻届提出時や庁内窓口(支所含む)、近隣不動産業者等へ配布の依頼を行う。その他イベント開催時等にチラシ配架を行う。					
	2							
	3							
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	市の結婚支援事業が結婚新生活に伴う経済的不安の軽減に役立った件数		%	92 (R8年度)	90.2 (R6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.22 (R4年)	
	婚姻件数		件	1,754 (R6年)	
	婚姻率			4.47 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	80 (R8年度)	62.7 (R6年度)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	結婚等新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	73 (R8年度)	62.2 (R6年度)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
⑧					